

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年8月20日
【事業年度】	第23期（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成17年5月	第20期 平成18年5月	第21期 平成19年5月	第22期 平成20年5月	第23期 平成21年5月
売上高(千円)	-	40,719,316	52,510,297	64,399,776	73,451,405
経常利益(千円)	-	2,312,689	2,408,162	2,715,728	3,550,758
当期純利益(千円)	-	1,226,785	1,246,283	1,409,198	1,802,042
純資産額(千円)	-	7,215,367	8,322,601	9,353,593	10,878,290
総資産額(千円)	-	11,922,138	17,862,750	19,456,309	21,879,517
1株当たり純資産額(円)	-	502.83	578.59	662.88	776.17
1株当たり当期純利益(円)	-	85.80	86.87	98.76	128.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	85.21	86.56	98.61	128.47
自己資本比率(%)	-	60.4	46.5	48.1	49.7
自己資本利益率(%)	-	18.4	16.1	15.9	17.8
株価収益率(倍)	-	35.0	14.2	7.0	11.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	2,288,005	2,261,224	2,836,648	4,097,420
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	4,211,523	3,108,621	1,340,812	2,574,429
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	313,214	3,822,739	1,024,249	1,192,982
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	1,439,757	4,415,100	4,886,686	5,216,695
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	- (-)	315 (1,273)	431 (1,739)	500 (1,873)	603 (1,984)

- (注) 1. 第20期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人員であり、年間の平均(8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成17年5月	第20期 平成18年5月	第21期 平成19年5月	第22期 平成20年5月	第23期 平成21年5月
売上高(千円)	29,246,776	40,705,838	52,312,275	64,140,009	73,050,400
経常利益(千円)	1,832,342	2,324,305	2,462,713	2,814,408	3,546,718
当期純利益(千円)	973,898	1,236,903	1,292,043	1,432,975	1,827,974
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,535,489	1,538,289	1,544,660	1,545,329	1,547,813
発行済株式総数(株)	7,142,500	14,313,000	14,368,400	14,375,000	14,396,600
純資産額(千円)	6,104,523	7,206,884	8,369,066	9,428,322	10,977,739
総資産額(千円)	9,902,482	11,817,911	17,882,148	19,445,301	21,847,078
1株当たり純資産額(円)	854.67	503.52	582.46	668.51	783.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	14.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	139.10	86.50	90.06	100.43	130.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	136.05	85.91	89.74	100.27	130.32
自己資本比率(%)	61.6	61.0	46.8	48.5	50.2
自己資本利益率(%)	20.0	18.6	16.6	16.1	17.9
株価収益率(倍)	25.3	34.7	13.7	6.9	11.3
配当性向(%)	14.4	11.6	13.3	11.9	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,461,554	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,786,694	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,212,726	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,673,078	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	197 (864)	311 (1,266)	426 (1,729)	496 (1,860)	598 (1,969)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 第23期の1株当たり配当額14.00円には特別配当2.00円が含まれております。

4. 第20期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5. 平成16年8月5日に一般募集による増資を実施しております。また、平成16年9月1日に第三者割当増資を実施しております。

6. 平成18年1月31日付をもって株式分割(1:2)を行っております。なお、第20期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

7. 臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人員であり、年間の平均(8時間換算)を()外数で記載しております。

2【沿革】

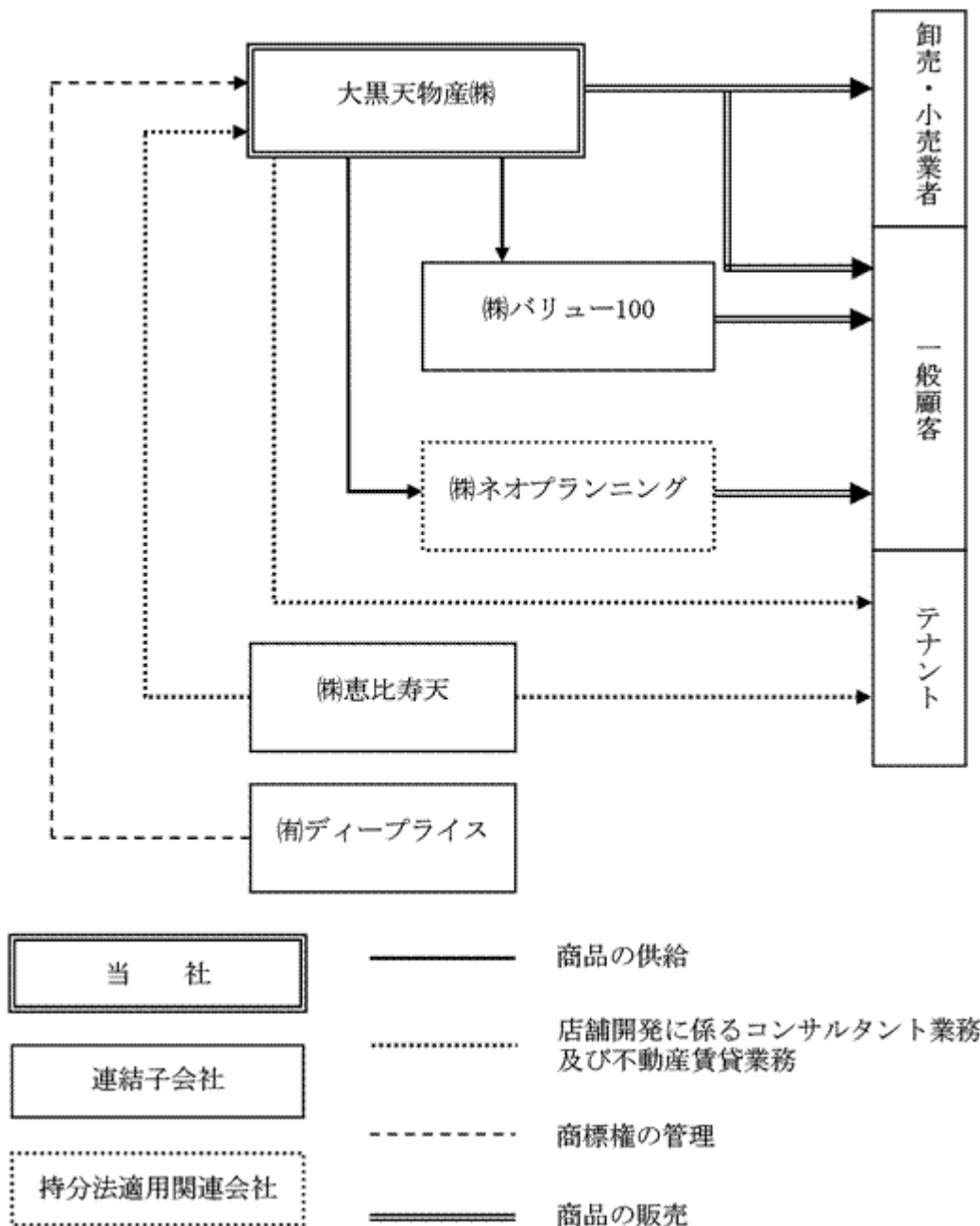
昭和61年6月	加工食品の卸売を目的として岡山県倉敷市玉島に有限会社倉敷きのしん（出資金6,000千円）を設立
平成5年6月	有限会社倉敷きのしんを組織変更し、加工食品の卸売及び食料品並びに日用雑貨の販売を目的として大黒天物産株式会社（資本金10,000千円）を設立
平成9年7月	本社を岡山県倉敷市玉島乙島に「ディオ」1号店として玉島店を出店
平成12年3月	POSシステム・発注システム・社内ネットワークを導入
平成13年7月	岡山県倉敷市堀南に「ディオ」本店を出店、24時間営業を開始 本社を岡山県倉敷市堀南に移転
平成14年5月	年間売上高100億円を達成
平成14年11月	岡山市中区高屋に「ディオ」岡山東店を出店し、10店を達成
平成15年3月	プライベートブランド商品の商標の管理等を目的として、有限会社ディープライス（100%子会社）を設立
平成15年12月	兵庫県加古川市尾上池田に関西地区1号店として新業態の複合型商業施設として「ラ・ムー」加古川店を出店 株式を店頭市場に上場
平成16年8月	岡山市南区灘崎町に物流センター移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	香川県坂出市に四国地区1号店として「ラ・ムー」坂出店を出店し、20店を達成
平成17年10月	島根県安来市に山陰地区1号店として「ラ・ムー」安来店を出店
平成18年2月	店舗開発に係るコンサルタント業務を目的とし、株式会社恵比寿天（当社出資比率100%）を設立
平成18年5月	株式会社ワッツとの間で合併会社 株式会社バリュー100（当社出資比率60%）を設立し、大阪府茨木市に1号店として100円均一ディスカウントストア「バリュー100」茨木太田店を出店 東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年7月	愛媛県今治市に「ディオ」今治北店を出店し、30店を達成
平成19年3月	大阪府摂津市に「ラ・ムー」摂津店を出店し、40店を達成
平成19年5月	年間売上高500億円を達成
平成20年11月	鳥取県米子市に「ラ・ムー」米子北店を出店し、50店を達成

3【事業の内容】

当社のグループは、当社及び連結子会社3社並びに持分法適用関連会社1社で構成されており、食品を中心としたスーパーマーケット事業を主力事業としております。
当社グループの位置づけは、以下のとおりであります。

	会社名	主要な事業内容
小売業	大黒天物産(株)	スーパーマーケット事業
	(株)バリュー100	スーパーマーケット事業
	(持分法適用関連会社) (株)ネオプランニング	ネット販売事業
その他の事業	(株)恵比寿天	店舗開発に係るコンサルタント事業 及び不動産賃貸業
	(有)ディープライス	商標権の管理

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株バリュー100	岡山県倉敷市	50,000	スーパーマーケット 事業	60.00	当社より商品供給、 役員の兼任1名
(連結子会社) 株恵比寿天	岡山県倉敷市	90,000	店舗開発に係るコンサル タント事業及び不動産賃 貸業務	100.00	当社の店舗開発に係る コンサルタント業務及 び不動産賃借 役員の兼任4名
(連結子会社) 有ディープライス	岡山県倉敷市	3,000	商標権の管理	100.00	当社の商標権管理、 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株ネオブランニング	広島市中区	10,540	ネット販売事業	30.23	当社より商品供給

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。
2. 上記関係会社は、有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年5月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	599(1,984)
その他の事業	4(0)
合計	603(1,984)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(8時間換算)を()外数で記載しております。
2. 従業員数が当連結会計年度において、103名増加しておりますが、主に業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
598(1,969)	30.5	2.2	3,531,166

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(8時間換算)を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当を含んでおります。
3. 従業員数が当事業年度において、102名増加しておりますが、主に業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟大黒天物産労働組合と称し平成21年5月31日現在における組合員数は3,259人で、上部団体のゼンセン同盟に加盟しております。
なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機の影響で急激な円高や株価の下落、さらには輸出の落込みにより企業業績が急激に悪化し、かつてない景気後退局面を迎えました。

小売業界におきましては、雇用情勢の変化による先行きの不透明感から、消費者の生活防衛意識は一段と高まり、また、価格競争が一段と強まるなど、非常に厳しい経営環境となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは、営業戦略として景気後退と雇用悪化による消費者の生活防衛意識が高まる中、地域の皆様の家計応援のために、平成20年4月より購買頻度の高い商品約100品目を2割から5割値下げした「生活応援宣言セール」を実施し、お客様から高いご支持を得ることができました。これにより計画以上の売上高と利益を確保する見込みとなりましたので、さらに地域の皆様への感謝の気持ちを込めまして、平成20年12月と平成21年2月及び5月の計3回「1億円利益還元セール」としてお客様への利益還元を実施いたしました。

また、さらなる競争力の強化と将来の発展のため基礎作りとして、業務システム改革プロジェクトを発足し業務改革を行うとともに、社内に大黒天大学を設け教育システム作りに取り組んでまいりました。

新規出店としましては、平成20年8月にディオ玉島店（岡山県倉敷市）を移転出店し、平成20年11月にはラ・ムー米子北店（鳥取県米子市）を、平成20年12月にはラ・ムー赤穂店（兵庫県赤穂市）、そして平成21年3月にはラ・ムー大蔵海岸店（兵庫県明石市）の4店舗を新たに開店いたしました。

これにより、平成21年5月末現在の店舗数は、53店舗（ディオ23店、ラ・ムー27店、ハッピー2店、バリュー1店）となりました。

既存店におきましては、ラ・ムー加古川店（兵庫県加古川市）、ラ・ムー松永店（広島県福山市）など5店舗の改装を行い営業面の強化を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は734億5千1百万円（前期比14.1%増）、経常利益は35億5千万円（前期比30.7%増）、当期純利益は18億2百万円（前期比27.9%増）の増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、売上高増加により税金等調整前当期純利益が34億3千3百万円となり、当連結会計年度末の資金は52億1千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、40億9千7百万円（前期に比べ12億6千万円の増加）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が34億3千3百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、25億7千4百万円（前期に比べ12億3千3百万円の増加）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出15億円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、11億9千2百万円（前期に比べ1億6千8百万円の増加）となりました。

これは主に長期借入金の返済（8億8千2百万円）があったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別の名称	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	前年同期比(%)
一般食品(千円)	39,887,956	115.0
生鮮品(千円)	14,195,765	112.3
雑貨等(千円)	2,207,792	98.7
小売部門小計(千円)	56,291,514	113.6
卸売部門(千円)	59,275	20.5
合計(千円)	56,350,789	113.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門別販売実績

事業部門別の名称	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	前年同期比(%)
一般食品(千円)	47,555,550	114.8
生鮮品(千円)	21,490,773	114.6
雑貨等(千円)	2,652,421	96.7
小売部門小計(千円)	71,698,745	113.9
卸売部門(千円)	65,571	70.2
その他(千円)	1,687,088	122.3
合計(千円)	73,451,405	114.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、テナント家賃収入、発注処理事務手数料が含まれております。

業態別販売実績

業態別の名称	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	前年同期比(%)
ディオ・ラ・ムー(千円)	70,961,087	114.2
生鮮市場ハッピー(千円)	349,134	87.4
パリュウ100(千円)	382,742	134.2
卸売部門(千円)	65,571	70.2
その他(千円)	1,692,869	121.8
合計(千円)	73,451,405	114.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、インターネット通信販売、テナント家賃収入及び発注処理事務手数料が含まれております。

地域別販売実績

地域別の名称	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	前年同期比(%)
中国地区(千円)	40,379,200	110.1
四国地区(千円)	12,552,729	119.9
関西地区(千円)	18,761,034	118.9
その他(千円)	1,758,440	118.6
合計(千円)	73,451,405	114.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、インターネット通信販売、卸売部門、テナント家賃収入及び発注処理事務手数料であります。

(3) 単位当たり売上高

項目	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	前年同期比(%)
売上高(千円)	73,451,405	114.1
売場面積(期中平均)(㎡)	79,457.58	106.5
1㎡当たり期間売上高(千円)	924	107.1
従業員数(期中平均)(人)	2,435	101.9
1人当たり期間売上高(千円)	30,164	111.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 期中平均従業員数(臨時雇用者を含む。)は8時間換算をもとに算出しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは経営の基本方針に則り、中長期的な経営戦略を具現化するため下記の内容を重点課題として取り組んでまいります。

店舗数の増加、出店地域の拡大に対応するため、店舗オペレーションの標準化、単純化、統一化の早期実践

「ローコスト経営の確立」のための、徹底した数値管理の実践

店舗の広域化に伴う物流センターの整備ならびに物流システムの再構築

店舗集客力の強化、卸売部門の営業強化に対応するため、PB商品「D-PRICE(ディープライス)」の開発強化

人材育成のための、社員教育・能力開発の取り組み

店舗オペレーション支援に対応するため、本部組織の強化及び情報システムの改善

4【事業等のリスク】

1. 業界の消費動向について

小売業界の業績は、事業展開を行う地域における景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等により大きく影響を受ける可能性があります。当社グループでは店舗網の拡大を図るとともに、商品開発、販売力の強化等により大きく影響を受ける可能性があります。また、商品開発、販売力の強化等により店舗の活性化を図っておりますが、上記のような業界要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの出店政策について

当社グループの出店形態は、賃借もしくは事業用定期借地権方式により設備投資額を極力抑えた出店戦略を基本とし、店舗形態は、ディオ店舗に加え、ラ・ムー店舗での出店を中心に計画しております。ラ・ムー店舗は、ショッピングセンター型店舗形態であり、ディオ店舗と比べ設備投資額が増加するのに加え、ショッピングセンター内の各テナントの経営成績及び出退店によって、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。出店につきましては、十分な情報収集及び慎重な意思決定に基づき決定しておりますが、出店場所が確保できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、何らかの事情により、今後の出店に伴う物流、資金調達、人員の確保が計画通り行えない場合及び当社グループの特徴である「エブリデイ・セームロープライス」を実現するための仕入（メーカー、一次卸問屋からの一品大量仕入、卸売業として構築した独自の仕入ルートによる仕入等）が円滑に行えない場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

3. 24時間営業について

当社グループは、平成21年5月31日現在、全53店舗のうち41店舗で24時間営業を行っております。今後の出店は24時間営業店舗を中心に行っていく方針ですが、出店に際し地元住民等との調整等により、24時間営業が実施できなくなる可能性があります。顧客にとっての24時間営業のメリットとしては、休業日や閉店時間を気にせず、いつでも来店できることにあります。また、他のコンビニエンスストア等深夜営業の小売事業者よりも、当社グループ商品は、生鮮食品などの食料品の品揃えが豊富であり、価格が安いことが挙げられます。当社グループにとってのメリットとしては、深夜時間帯にも営業を行うことによる売上高の増加、投資回転率の上昇、店舗への商品搬入・陳列が24時間行えることによる効率的な人員配置等があります。

デメリットとしては、夜間の環境問題への対応として、騒音対策等の対応が必要となるのに加え、防犯対策の重要性から、機械警備に加え、深夜の警備員による巡回警備や常駐警備などの経費が発生いたします。したがって、これら24時間営業特有の投資や経費の発生にもかかわらず、売上高が計画通りに計上できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 出店に関する法的規制について

平成21年5月31日現在において、全53店舗中44店舗が「大規模小売店舗立地法」の規制を受けて出店しております。「大規模小売店舗立地法」の主な届出事項及び調整事項は、新設備、店舗面積の合計、駐車場、駐輪場、荷捌き施設、廃棄物等保管施設の位置及び数量、開・閉店時刻、駐車場利用可能時間帯、出入口数及び位置、荷捌き可能時間帯、駐車場の充足その他による大型店周辺の地域住民の利便性、交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全の問題及び騒音の発生、廃棄物、町並み作りへの配慮であります。

当社グループといたしましては、今後の1,000㎡超の新規出店並びに既存店舗の増改築の際、「大規模小売店舗立地法」の規制を受ける場合がありますが、官公庁及び地域住民の方々との調整を図りつつ、店舗展開を行っていく方針であります。

5. 人材確保・育成について

当社グループでは今後の事業拡大を図るためには、パート社員を含めた優秀な人材の確保と育成が必要不可欠であると認識しております。そのため、当社グループでは採用と教育を専門に行う部署として人材課を設けており、パート社員を含めた資格等級制度、人事評価制度及び教育体制の確立を進めております。

しかしながら、今後の雇用環境が好転した場合には、流通・小売業界においては、優秀な人材の確保が困難となる可能性も想定されており、当社グループの今後の事業規模の拡大に応じた優秀な人材の確保ができない場合、又は教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗運営レベルの低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 食品衛生管理について

当社グループは、小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理、鮮度管理、温度管理等を行うことにより、食中毒等の発生防止に取り組んでおります。

過去において、当社グループで処理された食材及び惣菜を原因とする食中毒等が発生したことはありませんが、当社グループの衛生管理のための施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できず、食中毒等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について一義的な責任を有することを確認し、必要な措置を適切に講じることを求めた「食品安全基本法」が平成15年5月16日に成立し、同法令に基づき、今後行政指導等が強化されていく可能性があります。

7. 自然災害に関するリスク

当社は、岡山県倉敷市に本社を置き、山陽地区、関西地区、山陰地区を中心に出店を進めてまいりました。

このため、中国地方、四国地方、関西地方を中心に地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の経営成

績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 固定資産の減損に関するリスク

当社の営業用資産について実質的価値の下落や事業計画の見直し等により個店別収益が著しく低下し、固定資産の減損処理が今後必要となった場合には、当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．財政の状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は102億2千5百万円となり、19億2千2百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、現金及び預金の増加(51億7千6百万円から69億9千6百万円へ18億2千万円増加)によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、116億5千4百万円となり、5億円増加いたしました。その主たる変動要因は、新規出店に伴う有形固定資産の増加(75億4千2百万円から78億5千2百万円へ3億9百万円増加)及び投資その他の資産(35億6千万円から37億4千1百万円へ1億8千1百万円増加)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、84億6千2百万円となり、13億9千1百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、買掛金の増加(41億3千2百万円から50億1千8百万円へ8億8千5百万円増加)及び未払法人税等の増加(8億3千5百万円から11億6千6百万円へ3億3千1百万円の増加)であります。買掛金の増加は店舗数の増加に伴うものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、25億3千8百万円となり、4億9千3百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、長期借入金の返済等による減少(27億5千4百万円から18億円へ9億5千4百万円減少)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、108億7千8百万円となり、15億2千4百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、主として利益剰余金の増加(62億9千3百万円から79億2千6百万円へ16億3千2百万円増加)であります。

2．経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度における売上高は734億5千1百万円(前期比14.1%増)となりました。当社グループでは、平成20年4月より「生活応援セール」及び計3回の「1億円利益還元セール」を行い、お客様から高い支持を得ることができ、既存店の売上高は前年同期比6.2%増と堅調に推移しました。また、前連結会計年度出店の「ラ・ムー此花店」(大阪市此花区)、「ラ・ムー八幡店」(京都府八幡市)、「ラ・ムー松山西店」(愛媛県松山市)、「ラ・ムー津山店」(岡山県津山市)、「ディオ松江東店」(島根県松江市)、「ラ・ムー米子西店」(鳥取県米子市)、「ラ・ムー明石南店」(兵庫県明石市)並びに当連結会計年度出店の「ディオ玉島店(岡山県倉敷市)」、「ラ・ムー米子北店(鳥取県米子市)」、「ラ・ムー赤穂店(兵庫県赤穂市)」、「ラ・ムー大蔵海岸店(兵庫県明石市)」がお客様の支持を獲得し収益に大きく貢献いたしました。売上総利益は168億1千万円(前期比12.8%増)となりました。販売費及び一般管理費は132億2千4百万円(前期比9.0%増)となりました。主たる変動要因は、提出会社の新規出店に伴い人件費等の増加によるものです。これらの結果、営業利益は35億8千5百万円(前期比29.9%増)となりました。

(営業外損益と経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、受取利息の増加などにより、6千4百万円となりました。営業外費用は、支払利息の減少などにより、前期比9百万円減の9千9百万円となりました。これらの結果、経常利益は35億5千万円(前期比30.7%増)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損失1億1千7百万円は、主に減損損失1億1千6百万円によるものであります。

(当期純利益)

前述の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は34億3千3百万円(前期比27.5%増)となりました。また、当連結会計年度における当期純利益は18億2百万円(前期比27.9%増)となりました。この結果、1株当たり当期純利益は128円66銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、14億4千6百万円であります。このうち新規出店に伴う建物等取得は12億5千4百万円となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年5月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他			
岡山県	店舗設備	1,862,718	27,264	1,068,490 (20,463.76)	88,492	106	3,047,073	136	(607)
兵庫県	店舗設備	965,836	13,303	-	166,429	-	1,145,569	71	(380)
大阪府	店舗設備	148,423	5,598	-	-	-	154,021	29	(150)
広島県	店舗設備	405,035	3,990	-	2,685	-	411,711	34	(175)
香川県	店舗設備	266,633	2,854	-	663	-	270,150	16	(87)
愛媛県	店舗設備	339,817	9,222	-	2,280	-	351,320	32	(207)
鳥取県	店舗設備	726,417	4,941	-	64,783	46	796,188	36	(178)
島根県	店舗設備	85,982	1,969	-	326	-	88,279	10	(68)
京都府	店舗設備	19,709	1,321	-	-	-	21,030	7	(39)
徳島県	店舗設備	330,619	1,469	600,595 (14,675.71)	-	-	932,683	10	(62)
本社 (岡山県倉敷市)	本社施設	6,050	3,113	-	7,289	3,729	20,183	212	(4)
物流センター (岡山市南区)	物流施設	217	-	-	-	-	217	5	(12)
合計		5,157,460	75,051	1,669,085 (35,139.47)	332,950	3,882	7,238,429	598	(1,969)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置及び車両運搬具の合計額であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均(8時間換算)を外書きで示しております。
- 土地及び建物の一部は賃借しております。年間賃借料は996,652千円であります。
- リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	リースの種別
店舗不動産	2店舗	20年	89,820	1,492,302	所有権移転外ファイナンス・リース
店舗設備	50店舗	60~72ヵ月	535,848	975,449	同上
業務システム	一式	60ヵ月	11,796	26,987	同上
車両運搬具	4台	36~60ヵ月	809	90	同上

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
㈱バリュー100 (岡山県倉敷市)	店舗設備	40,639	672	-	-	-	41,311	1 (15)
㈱恵比寿天 (岡山県倉敷市)	賃貸設備	569,252	2,515	-	-	-	571,768	- (-)
㈱恵比寿天 (岡山県倉敷市)	本社施設		95	-	-	-	95	4 (-)

(注) 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均(8時間換算)を外書きで示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年5月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	増加能力 (売場面積) (㎡)
大黒天物産㈱	ディオ 小松島店 (仮称)	徳島県小松島 市	店舗設備	420,700	-	自己資金及 びリース	平成21年10月	平成22年2月	2,100
大黒天物産㈱	ディオ 真庭店 (仮称)	岡山県真庭市	店舗設備	436,200	8,073	自己資金及 びリース	平成21年11月	平成22年2月	2,290
大黒天物産㈱	ディオ 境港店 (仮称)	鳥取県境港市	店舗設備	371,700	-	自己資金及 びリース	平成21年12月	平成22年4月	2,250
大黒天物産㈱	ラ・ムー 倉敷西店 (仮称)	岡山県倉敷市	店舗設備	406,200	-	自己資金及 びリース	平成22年1月	平成22年5月	1,963

(注) 1. 投資予定総額には、差入保証金を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な改修(平成21年5月31日現在)

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	増加能力 (売場面積) (㎡)
大黒天物産㈱	ラ・ムー 坂出店	香川県坂出市	店舗設備	30,598	-	自己資金及 びリース	平成21年7月	平成21年7月	-
大黒天物産㈱	ディオ 真備店	岡山県倉敷市	店舗設備	35,000	-	自己資金及 びリース	平成21年10月	平成21年10月	-
大黒天物産㈱	ディオ 明石店	兵庫県明石市	店舗設備	30,000	-	自己資金及 びリース	平成21年11月	平成21年11月	-

(3) 重要な設備の除却等(平成21年5月31日現在)

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行(株) (平成21年8月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,396,600	14,396,600	東京証券取引所 (市場第二部)	権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,396,600	14,396,600	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年 8 月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年 5 月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 7 月31日)
新株予約権の数(個)	2,300	2,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,600(注)4	4,600(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	230 (注)4	230 (注)4
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日	自 平成18年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 230 (注)4 資本組入額 115 (注)4	発行価格 230 (注)4 資本組入額 115 (注)4
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2、3	(注) 1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 . 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくはパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員もしくはパート社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
- 2 . 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- 3 . その他の条件については、平成15年 8 月28日開催の定時株主総会及び平成15年 8 月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
- 4 . 平成17年12月12日の取締役会決議に基づき、平成18年 1 月31日付をもって株式 1 株につき2株の分割をいたしました。これにより平成18年 1 月31日をもって新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は調整されております。

平成17年8月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	109	109
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,800(注)4	21,800(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,600(注)4	2,600(注)4
新株予約権の行使期間	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,600(注)4 資本組入額 1,300(注)4	発行価格 2,600(注)4 資本組入額 1,300(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注)1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成17年10月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
4. 平成17年12月12日の取締役会決議に基づき、平成18年1月31日付をもって株式1株につき2株の分割をいたしました。これにより平成18年1月31日をもって新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は調整されております。

平成17年8月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	148	148
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,800	14,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,990	2,990
新株予約権の行使期間	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,990 資本組入額 1,495	発行価格 2,990 資本組入額 1,495
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注)1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成18年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年8月5日 (注)1	350,000	7,030,000	756,700	1,504,160	756,175	1,665,847
平成16年9月1日 (注)2	4,500	7,034,500	9,729	1,513,889	9,722	1,675,569
平成16年6月1日 ~ 平成17年5月31日 (注)3	108,000	7,142,500	21,600	1,535,489	21,600	1,697,169
平成18年1月31日 (注)4	7,142,500	14,285,000	-	1,535,489	-	1,697,169
平成17年6月1日 ~ 平成18年5月31日 (注)5	28,000	14,313,000	2,800	1,538,289	2,800	1,699,969
平成18年6月1日 ~ 平成19年5月31日 (注)6	55,400	14,368,400	6,371	1,544,660	6,371	1,706,340
平成19年6月1日 ~ 平成20年5月31日 (注)7	6,600	14,375,000	669	1,545,329	669	1,707,009
平成20年6月1日 ~ 平成21年5月31日 (注)8	21,600	14,396,600	2,484	1,547,813	2,484	1,709,493

- (注)1. 一般募集 350,000株
発行価格 4,560円
資本組入額 2,162円
2. 有償第三者割当 4,500株
発行価格 4,322円50銭
資本組入額 2,162円
割当先 野村證券株式会社
3. 新株予約権権利行使
発行株式数 108,000株
資本金増加額 21,600千円
資本準備金増加額 21,600千円
4. 株式分割(1:2)
5. 新株予約権権利行使
発行株式数 28,000株
資本金増加額 2,800千円
資本準備金増加額 2,800千円
6. 新株予約権権利行使
発行株式数 55,400株
資本金増加額 6,371千円
資本準備金増加額 6,371千円
7. 新株予約権権利行使
発行株式数 6,600株
資本金増加額 669千円
資本準備金増加額 669千円

8. 新株予約権権利行使

発行株式数 21,600株
資本金増加額 2,484千円
資本準備金増加額 2,484千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	15	34	24	-	4,293	4,378	-
所有株式数(単元)	-	15,528	141	2,100	10,942	-	115,246	143,957	900
所有株式数の割合(%)	-	10.79	0.10	1.46	7.60	-	80.05	100.00	-

(注) 自己株式388,940株は、「個人その他」に3,889単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大賀 昭司	岡山県倉敷市	6,440,000	44.73
大賀 公子	岡山県倉敷市	720,000	5.00
大賀 昌彦	岡山県倉敷市	720,000	5.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	662,000	4.59
ビービーエイチフォーフィデリ ティーロープライズストック ファンド(常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	600,000	4.16
大賀 愛子	岡山県倉敷市	480,000	3.33
大賀 大輔	岡山県倉敷市	480,000	3.33
大賀 友貴	岡山県倉敷市	480,000	3.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	340,400	2.36
第一生命保険相互会社特別勘定 年金口(常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	100,400	0.69
計	-	11,022,800	76.56

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数662,000株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数340,400株は、信託業務に係るものであります。
2. 上記の他自己株式が388,940株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 388,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,006,800	140,068	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	14,396,600	-	-
総株主の議決権	-	140,068	-

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市堀南 704番地の5	388,900	-	388,900	2.70
計	-	388,900	-	388,900	2.70

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの

決議年月日	平成15年 8月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 従業員 69名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職者56名を減じております。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの

決議年月日	平成17年 8月25日
付与対象者の区分及び人数	従業員 31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職者22名を減じております。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの

決議年月日	平成17年 8月25日
付与対象者の区分及び人数	従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職者4名を減じております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月1日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月2日～平成20年7月31日)	200,000	240,000,000
当事業年度前における取得自己株式	34,400	29,029,700
当事業年度における取得自己株式	53,700	39,994,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	111,900	170,976,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	55.9	71.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	55.9	71.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月4日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月5日～平成20年9月30日)	100,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	63,500	70,867,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	36,500	49,132,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	36.5	40.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	36.5	40.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	58,920
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	388,940	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として捉えており、継続かつ安定した配当を実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、新規出店投資及び業務の標準化、効率化を目的としたIT、物流関連投資、従業員教育等に有効に役立て、業容拡大と一層の経営基盤の強化につなげてまいります。

第23期の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき特別配当2円を含め14円の配当とし、配当総額196,107千円にいたしました。この結果、第23期の配当性向は10.7%となりました。

なお、第23期の剰余金配当の株主総会決議は平成21年8月20日に行っております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

また、当社は取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第19期 平成17年5月	第20期 平成18年5月	第21期 平成19年5月	第22期 平成20年5月	第23期 平成21年5月
最高(円)	5,530	6,800 3,400	3,010	1,308	1,860
最低(円)	3,250	3,470 2,650	1,230	486	631

(注) 1. 最高・最低株価は、平成18年6月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成16年12月13日から平成18年5月31日まではジャスダック証券取引所におけるもの、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月
最高(円)	1,687	1,860	1,830	1,700	1,590	1,495
最低(円)	1,259	1,470	1,442	1,302	1,350	1,370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大賀 昭司	昭和31年9月30日生	昭和49年4月 藤徳物産株式会社入社 昭和55年4月 株式会社木乃新入社 昭和61年6月 有限会社倉敷きのしん設立 同社代表取締役社長 平成5年6月 当社設立 当社代表取締役社長(現任) 平成18年8月 株式会社恵比寿天代表取締役 (現任) 株式会社バリュー100代表取締役(現任)	(注)2	6,440
取締役 副社長	管理部門担 当	佐々木 桂一	昭和33年2月1日生	昭和55年4月 株式会社ダイエー入社 昭和63年10月 株式会社ジェーソン入社 平成6年4月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年5月 同社専務取締役 平成15年5月 同社代表取締役 平成20年6月 当社入社 平成20年8月 当社取締役副社長兼経理部長 平成21年4月 当社取締役副社長兼管理部門担当 (現任)	(注)2	11
常務取締役	物流部担当	渡邊 幹雄	昭和33年4月2日生	昭和55年3月 株式会社久松入社 平成3年4月 同社営業課長 平成6年5月 当社入社 平成12年8月 当社監査役 平成14年8月 当社取締役営業部長 平成17年9月 当社常務取締役営業本部長 平成17年12月 当社常務取締役営業本部担当 平成21年6月 当社常務取締役物流部担当(現任)	(注)2	70
取締役	経営企画室 長	川田 知博	昭和34年1月14日生	平成9年7月 株式会社ハイラックジャパン入社 平成10年10月 同社グループマネージャー 平成12年4月 当社入社 平成13年6月 当社総務課長 平成13年9月 当社経営企画室課長 平成14年10月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)2	36
取締役	商品部長兼 営業企画部 長	菊池 和裕	昭和26年2月9日生	平成15年9月 株式会社オザム入社 常務取締役営業本部長 平成17年11月 当社入社 平成17年12月 当社営業本部長 平成18年8月 当社取締役営業本部長 平成21年6月 当社取締役商品部長兼営業企画部長 (現任)	(注)2	6
常勤監査役		武藤 章人	昭和30年11月3日生	平成55年4月 株式会社中国銀行入行 平成5年1月 同行資金証券部部長代理 平成6年6月 同行証券営業部室長代理 平成12年10月 メリルリンチ日本証券株式会社 入社 平成13年4月 株式会社マリンポリス入社 平成19年10月 当社入社 平成21年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		寺尾 耕治	昭和33年4月28日生	昭和56年10月 等松・青木監査法人(現有限責任監 査法人トーマツ)入所 昭和61年1月 寺尾公認会計士事務所開業 同所所長(現任) 平成14年8月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		今岡 正一	昭和39年10月21日生	昭和62年10月 サンワ・等松青木監査法人 (現有限責任監査法人トーマツ)入 所 平成11年12月 今岡公認会計士事務所開業 同所所長(現任) 平成19年8月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						6,564

(注)1 監査役寺尾耕治及び今岡正一は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

3 監査役武藤章人の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株
主総会終結の時までであります。

4 監査役寺尾耕治及び今岡正一の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期
に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化する事をコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

それと共に、経営方針に対する進捗状況や実績をできるだけ早く開示することで、経営責任を明確にし、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

- ・取締役会は、取締役5名で構成し、毎月1回の定例取締役会で法令に定められた事項及び経営に関する重要付議事項を迅速に審議、決定するとともに、業務執行の監督を行っております。
なお、取締役のうち社外取締役に該当する者はありません。
- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役2名で構成されております。各監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役会及び重要な会議に出席し、取締役等から重要事項の報告を受けるとともに、業務執行状況を監視し、監査法人との連携を通じて、その実効性を高める事に努めております。
- ・その他に取締役会への報告事項及び審議事項について各事業部門により十分な審議、議論を実施するための合議体として「経営会議」を設置し、毎月1回開催し、経営上の重要事項及び業績の進捗状況等について討議し、迅速な経営判断ができるように運営しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の状況

- ・内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につき、監査室が全部門を対象に業務監査を実施しており監査結果は、経営トップに報告しております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に対して、改善事項の指摘を行い、改善報告及び改善の進捗状況を再監査することにより、実効性の高い監査体制を構築しております。
- ・リスク管理体制の強化については、当社は食品小売業という業態に鑑み、店舗の環境整備及び食品の鮮度管理、産地・原料・添加物表示、販売期限、トレサビリティ等の品質全般に係る事項について、継続的に監視を実施しております。具体的には、商品部、店舗運営部による徹底した店舗巡回指導、監査室による通常監査、抜打監査により、リスク・コンプライアンス体制強化に努めております。
- ・弁護士、監査法人等その他第三者の関与状況につきましては、監査法人は当社と独立の立場から、会計監査を実施しております。また、当社は社外の弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について相談し、必要な検討を実施しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査は2名で構成された監査室が監査方針及び内部監査計画に基づき、業務全般にわたり定期的な内部監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長に直接報告し、被監査部門に対して監査結果を踏まえて改善指示を行い、被監査部門よりの改善報告を検証し、業務の適正な運営・社内諸規程との整合性を監査するとともに、全社部門の業務改善の推進に努めております。
- ・監査役監査は、監査役会が、監査役監査規程に基づき、法令・定款に従い監査方針を定めると共に、各監査役の監査結果に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等の閲覧を通じ取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監督し、監査しております。
- ・監査法人による会計監査にかかる監査の方法及び結果について、監査役は報告を受け、相互に意見交換を行っております。
- ・業務を遂行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は次の通りです。

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 川合 弘泰

指定有限責任社員 業務執行社員 三宅 昇

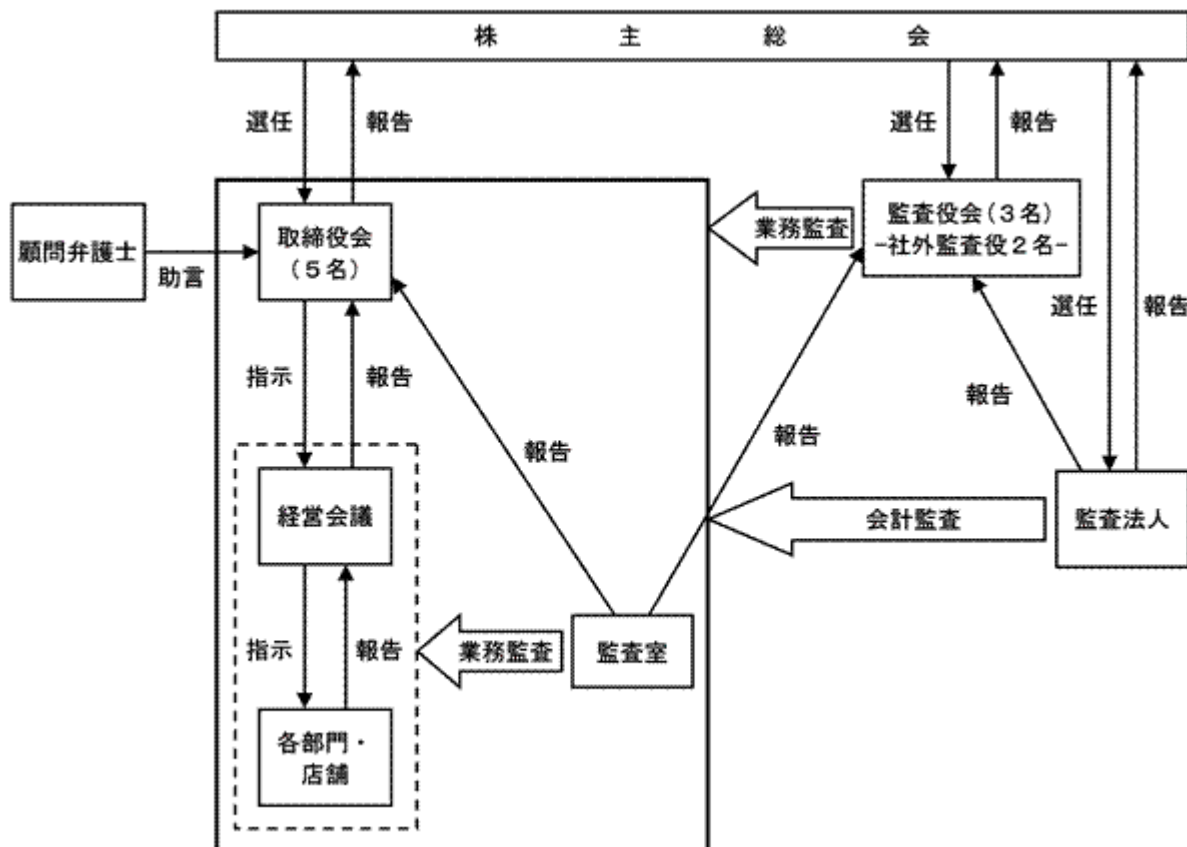
(注)継続監査年数については、全員7年以内であります。

監査補助者の構成

公認会計士 3名

その他 5名

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・当社は、反社会的勢力との関係を遮断し、これらの勢力、団体との取引関係や資金提供等を一切行わない。
- ・反社会的勢力による不当要求発生時は、総務部を対応窓口とし、警察、暴力追放運動推進センター及び弁護士等の外部専門機関と連携し、関係部署と協議の上、対応する。

役員報酬の内容

- ・第23期（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次の通りです。

取締役の年間報酬総額 7名 146百万円

監査役の年間報酬総額 3名 9百万円（内社外監査役3名 9百万円）

（注）1．報酬支給額は、株主総会の決議による報酬額の範囲内であります。

- 2．平成20年8月21日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名分を含んでおりません。

取締役の定款

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

- b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係の概要
- ・当社には社外取締役はおりません。
 - ・当社と社外監査役2名との人的・資本的・取引等の関係はありません。
- c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
- ・取締役会（取締役6名で構成）を経営の基本方針及び経営の重要事項決定並びに業務執行状況の監視・監督を行う機関として毎月1回開催しております。
 - ・「経営会議」を毎月1回開催し、経営上の重要事項及び業績の進捗状況等について討議し、迅速な経営判断ができるように運営しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	31,500	3,385
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	31,500	3,385

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、内部統制制度構築に関する相談業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、監査計画の妥当性等を検証した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
第22期（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第23期（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日付をもって、名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,176,058	6,996,138
売掛金	12,027	-
受取手形及び売掛金	-	3,148
たな卸資産	1,942,608	-
商品及び製品	-	1,628,184
原材料及び貯蔵品	-	22,082
繰延税金資産	139,804	193,918
その他	1,032,787	1,382,042
貸倒引当金	39	4
流動資産合計	8,303,247	10,225,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,408,148	9,203,693
減価償却累計額	2,624,010	3,436,340
建物及び構築物（純額）	1 5,784,138	5,767,352
機械装置及び運搬具	10,521	14,472
減価償却累計額	9,897	10,590
機械装置及び運搬具（純額）	623	3,882
工具、器具及び備品	168,870	191,065
減価償却累計額	90,244	112,730
工具、器具及び備品（純額）	78,626	78,335
土地	1 1,674,532	1,669,085
リース資産	-	367,720
減価償却累計額	-	34,770
リース資産（純額）	-	332,950
建設仮勘定	4,746	682
有形固定資産合計	7,542,667	7,852,288
無形固定資産		
投資その他の資産	50,260	60,573
投資有価証券	62,512	56,397
長期貸付金	1,254,612	-
建設協力金	-	1,189,777
繰延税金資産	423,986	595,253
差入保証金	1,234,529	1,307,233
その他	584,660	592,497
貸倒引当金	168	13
投資その他の資産合計	3,560,134	3,741,146
固定資産合計	11,153,062	11,654,008

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産合計	19,456,309	21,879,517
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,132,847	-
支払手形及び買掛金	-	5,018,169
短期借入金	896,586	800,000
リース債務	-	79,529
未払法人税等	835,357	1,166,739
賞与引当金	113,360	147,318
その他	1,092,817	1,250,762
流動負債合計	7,070,968	8,462,519
固定負債		
長期借入金	2,754,232	1,800,000
リース債務	-	292,472
その他	277,514	446,235
固定負債合計	3,031,746	2,538,708
負債合計	10,102,715	11,001,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,329	1,547,813
資本剰余金	1,707,009	1,709,493
利益剰余金	6,293,212	7,926,015
自己株式	200,669	311,590
株主資本合計	9,344,881	10,871,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,012	647
評価・換算差額等合計	4,012	647
少数株主持分	4,699	5,911
純資産合計	9,353,593	10,878,290
負債純資産合計	19,456,309	21,879,517

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	64,399,776	73,451,405
売上原価	49,501,098	56,640,862
売上総利益	14,898,677	16,810,543
販売費及び一般管理費		
給与手当及び賞与	4,826,369	5,178,902
賞与引当金繰入額	113,360	147,318
水道光熱費	1,064,550	1,214,123
賃借料	1,825,252	2,001,309
リース料	581,790	565,135
減価償却費	886,488	905,655
その他	2,840,049	3,212,223
販売費及び一般管理費合計	12,137,862	13,224,667
営業利益	2,760,815	3,585,875
営業外収益		
受取利息	27,736	37,702
受取配当金	153	404
受取賃貸料	6,100	6,000
保険解約金収入	14,829	-
違約金収入	9,810	-
その他	5,045	20,112
営業外収益合計	63,675	64,219
営業外費用		
支払利息	89,485	76,600
保険解約損	-	12,265
賃貸費用	8,400	8,400
支払手数料	2,901	1,961
持分法による投資損失	7,540	-
その他	435	108
営業外費用合計	108,762	99,336
経常利益	2,715,728	3,550,758
特別利益		
貸倒引当金戻入額	310	171
特別利益合計	310	171
特別損失		
減損損失	-	116,606
固定資産除却損	-	22
投資有価証券評価損	21,847	464
特別損失合計	21,847	117,093
税金等調整前当期純利益	2,694,191	3,433,836
法人税、住民税及び事業税	1,417,645	1,853,678

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
法人税等調整額	128,164	223,095
法人税等合計	1,289,481	1,630,582
少数株主利益又は少数株主損失 ()	4,488	1,211
当期純利益	1,409,198	1,802,042

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,544,660	1,545,329
当期変動額		
新株の発行	669	2,484
当期変動額合計	669	2,484
当期末残高	1,545,329	1,547,813
資本剰余金		
前期末残高	1,706,340	1,707,009
当期変動額		
新株の発行	669	2,484
当期変動額合計	669	2,484
当期末残高	1,707,009	1,709,493
利益剰余金		
前期末残高	5,056,435	6,293,212
当期変動額		
剰余金の配当	172,420	169,239
当期純利益	1,409,198	1,802,042
当期変動額合計	1,236,777	1,632,803
当期末残高	6,293,212	7,926,015
自己株式		
前期末残高	-	200,669
当期変動額		
自己株式の取得	200,669	110,921
当期変動額合計	200,669	110,921
当期末残高	200,669	311,590
株主資本合計		
前期末残高	8,307,435	9,344,881
当期変動額		
新株の発行	1,338	4,968
剰余金の配当	172,420	169,239
当期純利益	1,409,198	1,802,042
自己株式の取得	200,669	110,921
当期変動額合計	1,037,446	1,526,850
当期末残高	9,344,881	10,871,731

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,978	4,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,966	3,365
当期変動額合計	1,966	3,365
当期末残高	4,012	647
少数株主持分		
前期末残高	9,188	4,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,488	1,211
当期変動額合計	4,488	1,211
当期末残高	4,699	5,911
純資産合計		
前期末残高	8,322,601	9,353,593
当期変動額		
新株の発行	1,338	4,968
剰余金の配当	172,420	169,239
当期純利益	1,409,198	1,802,042
自己株式の取得	200,669	110,921
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,454	2,153
当期変動額合計	1,030,991	1,524,696
当期末残高	9,353,593	10,878,290

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,694,191	3,433,836
減価償却費	886,488	905,655
賞与引当金の増減額（ は減少）	47,360	33,958
減損損失	-	116,606
貸倒引当金の増減額（ は減少）	338	190
受取利息及び受取配当金	27,890	38,106
支払利息	89,485	76,600
長期貸付金の家賃相殺額	87,414	-
建設協力金の家賃相殺額	-	92,653
長期借入金の家賃相殺額	16,321	-
預り建設協力金の家賃相殺額	-	16,821
固定資産除却損	-	22
売上債権の増減額（ は増加）	1,720	8,879
たな卸資産の増減額（ は増加）	358,978	292,341
その他の流動資産の増減額（ は増加）	308,633	330,509
仕入債務の増減額（ は減少）	631,172	885,322
その他の流動負債の増減額（ は減少）	298,889	168,928
その他の固定負債の増減額（ は減少）	58,308	31,310
その他	51,295	27,698
小計	4,130,722	5,688,183
利息及び配当金の受取額	11,726	11,176
利息の支払額	80,761	77,132
法人税等の支払額	1,225,038	1,524,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,836,648	4,097,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,056	1,500,070
定期預金の払戻による収入	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	20,921	-
有形固定資産の取得による支出	1,038,908	917,942
有形固定資産の売却による収入	-	3,212
無形固定資産の取得による支出	4,618	18,298
差入保証金の払込による支出	123,572	85,804
差入保証金の回収による収入	8,924	13,101
長期貸付けによる支出	67,290	-
建設協力金の支払による支出	-	44,314
短期貸付けによる支出	-	312,000
短期貸付金の回収による収入	-	312,000
その他	84,368	34,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,340,812	2,574,429

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	-
長期借入金の返済による支出	678,000	882,000
リース債務の返済による支出	-	35,878
株式の発行による収入	1,338	4,968
自己株式の取得による支出	200,669	110,921
配当金の支払額	171,918	169,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,024,249	1,192,982
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	471,586	330,008
現金及び現金同等物の期首残高	4,415,100	4,886,686
現金及び現金同等物の期末残高	4,886,686	5,216,695

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 (株)バリュー100 (株)恵比寿天 (有)ディーブライス	連結子会社の数 3社 (株)バリュー100 (株)恵比寿天 (有)ディーブライス
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)ネオプランニング なお、(株)ネオプランニングについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。	持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)ネオプランニング
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法 卸売部門 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品及び製品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 卸売部門 総平均法による原価法 （収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、従来、卸売部門については総平均法による原価法、生鮮品・原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、卸売部門については総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、生鮮品・原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響額はありませぬ。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p>	<p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。 ハ ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準(借手側)) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準(貸手側)) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しており、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,918,257千円、24,351千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示しておりました建設協力金(前連結会計年度1,254,612千円)は、その内容を明瞭にするため当連結会計年度より投資その他の資産の「建設協力金」として表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました預り建設協力金(前連結会計年度14,586千円)は、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において固定負債の「長期借入金」に含めて表示しておりました預り建設協力金(前連結会計年度154,232千円)は、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「違約金収入」(当連結会計年度は5,598千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の家賃相殺額」として表示しておりましたが、その内容を明瞭にするため「建設協力金の家賃相殺額」に変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の家賃相殺額」として表示しておりましたが、その内容を明瞭にするため「預り建設協力金の家賃相殺額」に変更いたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」として表示しておりました店舗の賃貸借に係る預り建設協力金は、その内容を明瞭にするため「建設協力金の支払による支出」に変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付けによる支出」は、全額「建設協力金の支払による支出」であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">109,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,185</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 82,000千円</p> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>2. 配当制限</p> <p>借入金のうち3,400,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	建物及び構築物	109,805千円	土地	566,380	計	676,185	<p>1.</p> <p>2. 配当制限</p> <p>借入金のうち2,600,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>
建物及び構築物	109,805千円						
土地	566,380						
計	676,185						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)									
	<p>1. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失116,606千円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗(3店舗)</td> <td style="text-align: center;">岡山県他</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物・工具、器具及び備品・無形固定資産・長期前払費用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産(1件)</td> <td style="text-align: center;">岡山県</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物・工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失(116,606千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物113,189千円、工具、器具及び備品2,423千円、無形固定資産485千円、長期前払費用508千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっており零としております。</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 22千円</p>	用途	場所	種類	店舗(3店舗)	岡山県他	建物及び構築物・工具、器具及び備品・無形固定資産・長期前払費用	遊休資産(1件)	岡山県	建物及び構築物・工具、器具及び備品
用途	場所	種類								
店舗(3店舗)	岡山県他	建物及び構築物・工具、器具及び備品・無形固定資産・長期前払費用								
遊休資産(1件)	岡山県	建物及び構築物・工具、器具及び備品								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,368,400	6,600	-	14,375,000
合計	14,368,400	6,600	-	14,375,000
自己株式				
普通株式(注)	-	271,700	-	271,700
合計	-	271,700	-	271,700

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,600株は、平成14年12月9日開催の臨時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当連結会計年度中の新株予約権権利行使によるもの6,000株及び平成15年8月28日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当連結会計年度中の新株予約権権利行使によるもの600株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加271,700株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加271,600株及び単元未満株式の買取りによる取得100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	172,420	12	平成19年5月31日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月21日 定時株主総会	普通株式	169,239	利益剰余金	12	平成20年5月31日	平成20年8月22日

当連結会計年度（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,375,000	21,600	-	14,396,600
合計	14,375,000	21,600	-	14,396,600
自己株式				
普通株式（注）	271,700	117,240	-	388,940
合計	271,700	117,240	-	388,940

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加21,600株は、平成15年8月28日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当連結会計年度中の新株予約権権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加117,240株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加117,200株及び単元未満株式の買取りによる取得40株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月21日 定時株主総会	普通株式	169,239	12	平成20年5月31日	平成20年8月22日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月20日 定時株主総会	普通株式	196,107	利益剰余金	14	平成21年5月31日	平成21年8月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,176,058千円	現金及び預金勘定 6,996,138千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 289,372	預入期間が3カ月を超える定期預金 1,779,442
現金及び現金同等物 4,886,686	現金及び現金同等物 5,216,695
	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ379,352千円です。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)				当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																											
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容																											
				有形固定資産																											
				店舗における備品(工具、器具及び備品)であります。																											
				リース資産の減価償却の方法																											
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項																											
				「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																											
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																											
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物、土地(注)</td> <td>1,454,117</td> <td>292,057</td> <td>1,162,059</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,387</td> <td>6,515</td> <td>872</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,332,183</td> <td>1,377,609</td> <td>954,574</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32,574</td> <td>15,492</td> <td>17,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,826,262</td> <td>1,691,674</td> <td>2,134,587</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物、土地(注)	1,454,117	292,057	1,162,059	機械装置及び運搬具	7,387	6,515	872	工具、器具及び備品	2,332,183	1,377,609	954,574	無形固定資産	32,574	15,492	17,081	合計	3,826,262	1,691,674	2,134,587
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
建物及び構築物、土地(注)	1,454,117	292,057	1,162,059																												
機械装置及び運搬具	7,387	6,515	872																												
工具、器具及び備品	2,332,183	1,377,609	954,574																												
無形固定資産	32,574	15,492	17,081																												
合計	3,826,262	1,691,674	2,134,587																												
				(注) 不動産に係るリース取引については、建物と土地を一体として判定しております。																											
				(2) 未経過リース料期末残高相当額等																											
				未経過リース料期末残高相当額																											
				1年内 508,399千円																											
				1年超 1,689,644千円																											
				合計 2,198,043千円																											
				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																											
				支払リース料 646,594千円																											
				減価償却費相当額 608,931千円																											
				支払利息相当額 49,030千円																											
				(4) 減価償却費相当額の算定方法																											
				同左																											
				(5) 利息相当額の算定方法																											
				同左																											
				(減損損失について)																											
				リース資産に配分された減損損失はありません。																											
2. 未経過リース料期末残高相当額等																															
未経過リース料期末残高相当額																															
1年内 540,688千円																															
1年超 998,591千円																															
合計 1,539,279千円																															
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																															
支払リース料 576,370千円																															
減価償却費相当額 558,077千円																															
支払利息相当額 20,147千円																															
4. 減価償却費相当額の算定方法																															
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																															
5. 利息相当額の算定方法																															
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																															

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																								
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,085,452千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,146,522千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,231,975千円</td> </tr> </table>	1年内	1,085,452千円	1年超	15,146,522千円	合計	16,231,975千円																		
1年内	1,085,452千円																								
1年超	15,146,522千円																								
合計	16,231,975千円																								
	ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額及び期末残高 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">26,257</td> <td style="text-align: center;">2,483</td> <td style="text-align: center;">23,773</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">26,257</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,483</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">23,773</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,135千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,652千円</td> </tr> </table> (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,750千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,483千円</td> </tr> </table> (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法に よっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	26,257	2,483	23,773	合計	26,257	2,483	23,773	1年内	517千円	1年超	25,135千円	合計	25,652千円	受取リース料	4,920千円	減価償却費	1,750千円	受取利息相当額	4,483千円
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
建物及び構築物	26,257	2,483	23,773																						
合計	26,257	2,483	23,773																						
1年内	517千円																								
1年超	25,135千円																								
合計	25,652千円																								
受取リース料	4,920千円																								
減価償却費	1,750千円																								
受取利息相当額	4,483千円																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年5月31日)			当連結会計年度(平成21年5月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	12,552	25,245	12,693	12,157	19,519	7,361
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	12,552	25,245	12,693	12,157	19,519	7,361
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	14,937	8,980	5,957	14,868	8,592	6,275
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	14,937	8,980	5,957	14,868	8,592	6,275
	合計	27,490	34,226	6,736	27,025	28,111	1,086

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について464千円の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年5月31日)	当連結会計年度(平成21年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	28,286	28,286

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としたものであり、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、同リスクは殆どないと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

金利関連のデリバティブ取引は取締役会の決議により実行され、管理は経理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としたものであり、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、同リスクは殆どないと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

金利関連のデリバティブ取引は取締役会の決議により実行され、管理は経理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,842千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">59,841</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">361,062</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">35,984</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">58,874</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,456</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">632,061</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65,546</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">566,515</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,724</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,724</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">563,790</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">139,804千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">423,986</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	45,842千円	未払事業税	59,841	減価償却費	361,062	土地	35,984	繰越欠損金	58,874	その他	70,456	繰延税金資産小計	632,061	評価性引当額	65,546	繰延税金資産合計	566,515	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,724	繰延税金負債合計	2,724	繰延税金資産の純額	563,790	流動資産 - 繰延税金資産	139,804千円	固定資産 - 繰延税金資産	423,986	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,575千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76,780</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">529,263</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">35,984</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">83,634</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,045</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">890,284</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">100,673</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">789,610</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">789,171</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">193,918千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">595,253</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	59,575千円	未払事業税	76,780	減価償却費	529,263	土地	35,984	繰越欠損金	83,634	その他	105,045	繰延税金資産小計	890,284	評価性引当額	100,673	繰延税金資産合計	789,610	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	439	繰延税金負債合計	439	繰延税金資産の純額	789,171	流動資産 - 繰延税金資産	193,918千円	固定資産 - 繰延税金資産	595,253
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	45,842千円																																																																
未払事業税	59,841																																																																
減価償却費	361,062																																																																
土地	35,984																																																																
繰越欠損金	58,874																																																																
その他	70,456																																																																
繰延税金資産小計	632,061																																																																
評価性引当額	65,546																																																																
繰延税金資産合計	566,515																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	2,724																																																																
繰延税金負債合計	2,724																																																																
繰延税金資産の純額	563,790																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	139,804千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	423,986																																																																
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	59,575千円																																																																
未払事業税	76,780																																																																
減価償却費	529,263																																																																
土地	35,984																																																																
繰越欠損金	83,634																																																																
その他	105,045																																																																
繰延税金資産小計	890,284																																																																
評価性引当額	100,673																																																																
繰延税金資産合計	789,610																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	439																																																																
繰延税金負債合計	439																																																																
繰延税金資産の純額	789,171																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	193,918千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	595,253																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金額に対する税額	4.4	住民税均等割	1.4	子会社の欠損金	1.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金額に対する税額	4.6	住民税均等割	1.3	評価性引当額の増減	1.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5																																				
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
留保金額に対する税額	4.4																																																																
住民税均等割	1.4																																																																
子会社の欠損金	1.4																																																																
その他	0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
留保金額に対する税額	4.6																																																																
住民税均等割	1.3																																																																
評価性引当額の増減	1.0																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名 当社の従業員46名	当社の取締役2名 当社の従業員124名	当社の従業員53名	当社の従業員12名
ストック・オプション数(注)1	340,000株	100,000株	40,000株	18,900株
付与日	平成14年12月10日	平成15年8月28日	平成17年10月18日	平成18年1月31日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません
権利行使期間	自平成17年1月1日 至平成19年12月31日	自平成18年10月1日 至平成21年9月30日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員及びパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員及びパート社員が定年により退職した場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	25,400	14,800
付与	-	-	-	-
失効	-	-	2,000	-
権利確定	-	-	23,400	14,800
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	6,000	28,000	-	-
権利確定	-	-	23,400	14,800
権利行使	6,000	600	-	-
失効	-	800	1,000	-
未行使残	-	26,600	22,400	14,800

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200	230	2,600	2,990
行使時平均株価 (円)	981	981	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名 当社の従業員124名	当社の従業員53名	当社の従業員12名
ストック・オプション数（注）1	100,000株	40,000株	18,900株
付与日	平成15年8月28日	平成17年10月18日	平成18年1月31日
権利確定条件	（注）2	（注）2	（注）2
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません
権利行使期間	自平成18年10月1日 至平成21年9月30日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員及びパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員及びパート社員が定年により退職した場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	26,600	22,400	14,800
権利確定	-	-	-
権利行使	21,600	-	-
失効	400	600	-
未行使残	4,600	21,800	14,800

単価情報

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格（円）	230	2,600	2,990
行使時平均株価（円）	1,268	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

小売事業の売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占めるの割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

小売事業の売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占めるの割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大賀昭司	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接45.6	-	-	不動産賃借被保証	-	-	-

(注) 当社代表取締役社長大賀昭司より一部の店舗賃借契約について保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	大賀昭司	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接45.9	不動産賃借被保証	不動産賃借被保証	-	-	-

(注) 当社代表取締役社長大賀昭司より一部の店舗賃借契約について保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	662.88円	1株当たり純資産額	776.17円
1株当たり当期純利益金額	98.76円	1株当たり当期純利益金額	128.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	98.61円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	128.47円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,409,198	1,802,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,409,198	1,802,042
期中平均株式数(株)	14,267,494	14,005,204
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	22,549	21,017
(うち新株予約権(株))	(22,549)	(21,017)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回ストック・オプション (新株予約権の数112個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個) なお、第3回及び第4回ストックオプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第3回ストック・オプション (新株予約権の数109個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個) なお、第3回及び第4回ストックオプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	896,586	800,000	2.39	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	79,529	1.83	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,754,232	1,800,000	2.39	平成22年6月～24年6月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	292,472	1.83	平成22年6月～26年5月
その他有利子負債				
預り建設協力金(1年以内返済予定)	-	14,586	1.98	-
預り建設協力金(1年超返済予定)	-	139,645	2.14	平成22年6月～39年9月
計	3,650,818	3,126,234	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	800,000	800,000	200,000	-
リース債務	80,834	82,162	83,514	45,960
その他有利子負債	14,586	13,278	12,623	12,623

3. 前期末残高の「長期借入金」に含めて表示しておりました預り建設協力金は、当期末残高より「その他有利子負債」に区分掲記しております。なお、前期末残高の「長期借入金」に含まれる「その他有利子負債」の「預り建設協力金(1年以内返済予定)」、「預り建設協力金(1年超返済予定)」は、それぞれ14,586千円、154,232千円であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	第2四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第3四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第4四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日
売上高(千円)	17,761,372	17,018,576	18,851,696	19,819,760
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	780,529	906,915	959,259	787,131
四半期純利益金額 (千円)	423,481	472,831	509,422	396,306
1株当たり四半期純利益金 額(円)	30.12	33.80	36.42	28.32

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,028,815	6,827,791
売掛金	17,238	9,105
商品	1,903,605	-
貯蔵品	24,347	-
商品及び製品	-	1,613,216
原材料及び貯蔵品	-	22,081
前渡金	16,723	17,710
前払費用	252,766	270,757
短期貸付金	265,456	-
繰延税金資産	139,709	193,808
未収入金	203,014	267,127
預け金	444,759	700,073
その他	1,848	150,567
貸倒引当金	67	8
流動資産合計	8,298,217	10,072,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,004,187	7,495,653
減価償却累計額	2,196,640	2,829,131
建物(純額)	4,807,547	4,666,521
構築物	933,173	962,325
減価償却累計額	374,445	471,386
構築物(純額)	558,728	490,938
機械及び装置	650	650
減価償却累計額	623	630
機械及び装置(純額)	26	19
車両運搬具	9,871	13,822
減価償却累計額	9,273	9,960
車両運搬具(純額)	597	3,862
工具、器具及び備品	164,186	185,792
減価償却累計額	89,213	110,740
工具、器具及び備品(純額)	74,973	75,051
土地	1,674,532	1,669,085
リース資産	-	367,720
減価償却累計額	-	34,770
リース資産(純額)	-	332,950
建設仮勘定	4,746	-
有形固定資産合計	7,121,151	7,238,429

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	18,341	16,553
電話加入権	3,497	3,497
水道施設利用権	24,647	23,513
リース資産	-	11,243
その他	1,093	903
無形固定資産合計	47,579	55,711
投資その他の資産		
投資有価証券	62,512	56,397
関係会社株式	40,541	33,001
出資金	288	60
長期貸付金	1,217,322	-
建設協力金	-	3 1,589,734
関係会社長期貸付金	368,223	300,865
長期前払費用	594,358	645,193
繰延税金資産	472,500	679,249
差入保証金	1,238,744	1,293,922
その他	13,993	-
貸倒引当金	30,134	117,720
投資その他の資産合計	3,978,352	4,480,705
固定資産合計	11,147,083	11,774,846
資産合計	19,445,301	21,847,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,115,065	4,996,073
1年内返済予定の長期借入金	895,362	800,000
リース債務	-	79,529
未払金	358,005	535,294
未払消費税等	252,055	165,751
未払費用	239,277	264,473
未払法人税等	834,615	1,165,988
預り金	207,228	222,404
前受収益	1,959	1,959
賞与引当金	113,360	147,318
その他	26,794	39,622
流動負債合計	7,043,723	8,418,414
固定負債		
長期借入金	2,731,792	1,800,000
リース債務	-	292,472
預り保証金	216,455	216,973

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
その他	25,006	141,477
固定負債合計	2,973,254	2,450,924
負債合計	10,016,978	10,869,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,329	1,547,813
資本剰余金		
資本準備金	1,707,009	1,709,493
資本剰余金合計	1,707,009	1,709,493
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,670,000	5,870,000
繰越利益剰余金	1,697,641	2,156,376
利益剰余金合計	6,372,641	8,031,376
自己株式	200,669	311,590
株主資本合計	9,424,310	10,977,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,012	647
評価・換算差額等合計	4,012	647
純資産合計	9,428,322	10,977,739
負債純資産合計	19,445,301	21,847,078

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	64,140,009	73,050,400
売上原価		
商品期首たな卸高	1,560,433	1,903,605
当期商品仕入高	49,669,003	56,108,655
合計	51,229,436	58,012,260
商品期末たな卸高	1,903,605	1,613,216
商品売上原価	49,325,831	56,399,044
売上総利益	14,814,178	16,651,356
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	367,192	370,529
消耗品費	388,017	494,570
役員報酬	135,560	156,020
給与手当	4,694,069	4,936,914
賞与	88,198	193,386
賞与引当金繰入額	113,360	147,318
福利厚生費	312,030	380,486
水道光熱費	1,056,963	1,205,366
賃借料	1,786,914	1,938,589
減価償却費	840,606	817,882
リース料	573,644	556,941
その他	1,611,854	1,789,936
販売費及び一般管理費合計	11,968,412	12,987,941
営業利益	2,845,765	3,663,414
営業外収益		
受取利息	31,292	44,274
受取配当金	153	404
受取賃貸料	6,100	6,000
保険解約金収入	14,829	-
違約金収入	9,810	-
その他	7,495	19,470
営業外収益合計	69,680	70,150
営業外費用		
支払利息	89,301	76,324
貸倒引当金繰入額	-	87,786
保険解約損	-	12,265
賃貸費用	8,400	8,400
支払手数料	2,901	1,961
その他	435	108
営業外費用合計	101,038	186,846
経常利益	2,814,408	3,546,718

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	291	240
特別利益合計	291	240
特別損失		
減損損失	-	² 116,606
固定資産除却損	-	³ 22
投資有価証券評価損	21,847	464
関係会社株式評価損	89,998	7,539
貸倒引当金繰入額	29,915	-
特別損失合計	141,760	124,633
税引前当期純利益	2,672,938	3,422,325
法人税、住民税及び事業税	1,416,629	1,852,913
法人税等調整額	176,665	258,562
法人税等合計	1,239,963	1,594,351
当期純利益	1,432,975	1,827,974

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,544,660	1,545,329
当期変動額		
新株の発行	669	2,484
当期変動額合計	669	2,484
当期末残高	1,545,329	1,547,813
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,706,340	1,707,009
当期変動額		
新株の発行	669	2,484
当期変動額合計	669	2,484
当期末残高	1,707,009	1,709,493
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,570,000	4,670,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100,000	1,200,000
当期変動額合計	1,100,000	1,200,000
当期末残高	4,670,000	5,870,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,537,087	1,697,641
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100,000	1,200,000
剰余金の配当	172,420	169,239
当期純利益	1,432,975	1,827,974
当期変動額合計	160,554	458,734
当期末残高	1,697,641	2,156,376
自己株式		
前期末残高	-	200,669
当期変動額		
自己株式の取得	200,669	110,921
当期変動額合計	200,669	110,921

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
当期末残高	200,669	311,590
株主資本合計		
前期末残高	8,363,087	9,424,310
当期変動額		
新株の発行	1,338	4,968
剰余金の配当	172,420	169,239
当期純利益	1,432,975	1,827,974
自己株式の取得	200,669	110,921
当期変動額合計	1,061,223	1,552,781
当期末残高	9,424,310	10,977,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,978	4,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,966	3,365
当期変動額合計	1,966	3,365
当期末残高	4,012	647
純資産合計		
前期末残高	8,369,066	9,428,322
当期変動額		
新株の発行	1,338	4,968
剰余金の配当	172,420	169,239
当期純利益	1,432,975	1,827,974
自己株式の取得	200,669	110,921
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,966	3,365
当期変動額合計	1,059,256	1,549,416
当期末残高	9,428,322	10,977,739

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法</p> <p>卸売部門 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品及び製品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>卸売部門 総平均法による原価法 （収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、従来、卸売部門については総平均法による原価法、生鮮品・原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、卸売部門については総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、生鮮品・原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響額はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準(借手側))</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準(貸手側))</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しており、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	(貸借対照表) 1. 前事業年度において流動資産の「短期貸付金」に含めて表示しておりました建設協力金(前事業年度83,456千円)は、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度において投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示しておりました建設協力金(前事業年度1,542,680千円)は、当事業年度から投資その他の資産の「建設協力金」として表示しております。 3. 前事業年度において流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に含めて表示しておりました預り建設協力金(前事業年度13,362千円)は、当事業年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。 4. 前事業年度において固定負債の「長期借入金」に含めて表示しておりました預り建設協力金(前事業年度131,792千円)は、当事業年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。
	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「違約金収入」(当事業年度は5,598千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">109,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,185</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>2. 配当制限</p> <p>借入金のうち3,400,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)恵比寿天</td> <td style="text-align: right;">28,663千円</td> </tr> </table>	建物	109,805千円	土地	566,380	計	676,185	長期借入金	82,000千円	(株)恵比寿天	28,663千円	<p>1.</p> <p>2. 配当制限</p> <p>借入金のうち2,600,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">438,731千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の預り保証金等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)恵比寿天</td> <td style="text-align: right;">27,439千円</td> </tr> </table>	固定資産		建設協力金	438,731千円	(株)恵比寿天	27,439千円
建物	109,805千円																
土地	566,380																
計	676,185																
長期借入金	82,000千円																
(株)恵比寿天	28,663千円																
固定資産																	
建設協力金	438,731千円																
(株)恵比寿天	27,439千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																					
	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87,786千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産について減損損失116,606千円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(3店舗)</td> <td>岡山県他</td> <td>建物・構築物・工具、器具及び備品・水道施設利用権・長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(1件)</td> <td>岡山県</td> <td>建物・構築物・工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については物件単位で資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失(116,606千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物92,600千円、構築物20,589千円、工具、器具及び備品2,423千円、水道施設利用権485千円、長期前払費用508千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっており零としております。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table>	営業外収益		受取利息	7,082千円	その他	2,338千円	営業外費用		貸倒引当金繰入額	87,786千円	用途	場所	種類	店舗(3店舗)	岡山県他	建物・構築物・工具、器具及び備品・水道施設利用権・長期前払費用	遊休資産(1件)	岡山県	建物・構築物・工具、器具及び備品	車両運搬具	22千円
営業外収益																						
受取利息	7,082千円																					
その他	2,338千円																					
営業外費用																						
貸倒引当金繰入額	87,786千円																					
用途	場所	種類																				
店舗(3店舗)	岡山県他	建物・構築物・工具、器具及び備品・水道施設利用権・長期前払費用																				
遊休資産(1件)	岡山県	建物・構築物・工具、器具及び備品																				
車両運搬具	22千円																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	-	271,700	-	271,700
合計	-	271,700	-	271,700

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加271,700株は、取締役会決議による自己株式の取得271,600株及び単元未満株式の買取りによる取得100株であります。

当事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	271,700	117,240	-	388,940
合計	271,700	117,240	-	388,940

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加117,240株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加117,200株及び単元未満株式の買取りによる取得40株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>131,896</td> <td>97,232</td> <td>34,664</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,862</td> <td>1,472</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,590,488</td> <td>1,145,125</td> <td>1,445,362</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>42,524</td> <td>17,269</td> <td>25,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,766,771</td> <td>1,261,100</td> <td>1,505,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">533,359千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">987,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,520,794千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">568,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">550,903千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,631千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	131,896	97,232	34,664	車両運搬具	1,862	1,472	389	工具、器具及び備品	2,590,488	1,145,125	1,445,362	ソフトウェア	42,524	17,269	25,254	合計	2,766,771	1,261,100	1,505,671	1年内	533,359千円	1年超	987,434千円	合計	1,520,794千円	支払リース料	568,767千円	減価償却費相当額	550,903千円	支払利息相当額	19,631千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗における備品(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、土地(注)</td> <td>1,454,117</td> <td>292,057</td> <td>1,162,059</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,305,547</td> <td>1,361,627</td> <td>943,920</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32,574</td> <td>15,492</td> <td>17,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,792,238</td> <td>1,669,177</td> <td>2,123,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 不動産に係るリース取引については、建物と土地を一体で判定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">502,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,684,217千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,186,262千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">638,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">601,141千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48,658千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物、土地(注)	1,454,117	292,057	1,162,059	工具、器具及び備品	2,305,547	1,361,627	943,920	ソフトウェア	32,574	15,492	17,081	合計	3,792,238	1,669,177	2,123,061	1年内	502,044千円	1年超	1,684,217千円	合計	2,186,262千円	支払リース料	638,274千円	減価償却費相当額	601,141千円	支払利息相当額	48,658千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物	131,896	97,232	34,664																																																																		
車両運搬具	1,862	1,472	389																																																																		
工具、器具及び備品	2,590,488	1,145,125	1,445,362																																																																		
ソフトウェア	42,524	17,269	25,254																																																																		
合計	2,766,771	1,261,100	1,505,671																																																																		
1年内	533,359千円																																																																				
1年超	987,434千円																																																																				
合計	1,520,794千円																																																																				
支払リース料	568,767千円																																																																				
減価償却費相当額	550,903千円																																																																				
支払利息相当額	19,631千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物、土地(注)	1,454,117	292,057	1,162,059																																																																		
工具、器具及び備品	2,305,547	1,361,627	943,920																																																																		
ソフトウェア	32,574	15,492	17,081																																																																		
合計	3,792,238	1,669,177	2,123,061																																																																		
1年内	502,044千円																																																																				
1年超	1,684,217千円																																																																				
合計	2,186,262千円																																																																				
支払リース料	638,274千円																																																																				
減価償却費相当額	601,141千円																																																																				
支払利息相当額	48,658千円																																																																				

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																								
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">996,652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,525,922千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,522,575千円</td> </tr> </table>	1年内	996,652千円	1年超	13,525,922千円	合計	14,522,575千円																		
1年内	996,652千円																								
1年超	13,525,922千円																								
合計	14,522,575千円																								
	ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年 5月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額及び期末残高 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">26,257</td> <td style="text-align: center;">2,483</td> <td style="text-align: center;">23,773</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">26,257</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,483</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">23,773</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,135千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,652千円</td> </tr> </table> (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,750千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,483千円</td> </tr> </table> (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法に よっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	26,257	2,483	23,773	合計	26,257	2,483	23,773	1年内	517千円	1年超	25,135千円	合計	25,652千円	受取リース料	4,920千円	減価償却費	1,750千円	受取利息相当額	4,483千円
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
建物及び構築物	26,257	2,483	23,773																						
合計	26,257	2,483	23,773																						
1年内	517千円																								
1年超	25,135千円																								
合計	25,652千円																								
受取リース料	4,920千円																								
減価償却費	1,750千円																								
受取利息相当額	4,483千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 45,842千円	賞与引当金 59,575千円
未払事業税 59,841	未払事業税 76,780
減価償却費 354,948	減価償却費 515,195
土地 35,984	土地 35,984
関係会社株式 36,395	関係会社株式 36,395
その他 81,922	貸倒引当金 47,598
繰延税金資産合計 614,934	その他 101,966
繰延税金負債	繰延税金資産合計 873,496
その他有価証券評価差額金 2,724	繰延税金負債
繰延税金負債合計 2,724	その他有価証券評価差額金 439
繰延税金資産の純額 612,210	繰延税金負債合計 439
	繰延税金資産の純額 873,057
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 139,709千円	流動資産 - 繰延税金資産 193,808千円
固定資産 - 繰延税金資産 472,500	固定資産 - 繰延税金資産 679,249
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
留保金額に対する税額 4.4	留保金額に対する税額 4.6
住民税均等割 1.4	住民税均等割 1.3
その他 0.2	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
1株当たり純資産額	668.51円	1株当たり純資産額	783.69円
1株当たり当期純利益金額	100.43円	1株当たり当期純利益金額	130.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	130.32円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,432,975	1,827,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,432,975	1,827,974
期中平均株式数(株)	14,267,494	14,005,204
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	22,549	21,017
(うち新株予約権(株))	(22,549)	(21,017)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回ストック・オプション (新株予約権の数112個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個) なお、第3回及び第4回ストックオプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第3回ストック・オプション (新株予約権の数109個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個) なお、第3回及び第4回ストックオプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,004,187	584,066	92,600 (92,600)	7,495,653	2,829,131	632,491	4,666,521
構築物	933,173	49,740	20,589 (20,589)	962,325	471,386	96,941	490,938
機械及び装置	650	-	-	650	630	6	19
車両運搬具	9,871	4,501	550	13,822	9,960	1,214	3,862
工具、器具及び備品	164,186	24,028	2,423 (2,423)	185,792	110,740	21,527	75,051
土地	1,674,532	-	5,446	1,669,085	-	-	1,669,085
リース資産	-	367,720	-	367,720	34,770	34,770	332,950
建設仮勘定	4,746	728,353	733,099	-	-	-	-
有形固定資産計	9,791,347	1,758,410	854,708 (115,612)	10,695,049	3,456,619	786,951	7,238,429
無形固定資産							
ソフトウェア	49,448	6,936	6,912	49,472	32,918	8,723	16,553
電話加入権	3,497	-	-	3,497	-	-	3,497
水道施設利用権	31,748	1,356	485 (485)	32,619	9,106	2,005	23,513
リース資産	-	11,631	-	11,631	387	387	11,243
その他	1,903	-	-	1,903	1,000	190	903
無形固定資産計	86,597	19,924	7,398 (485)	99,123	43,412	11,306	55,711
長期前払費用	649,201	96,290	26,243 (508)	719,248	74,054	19,623	645,193
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物(新規出店店舗)	502,787千円
リース資産(新規出店店舗)	292,040千円
建設仮勘定(新規出店店舗)	610,317千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,201	87,813	18	267	117,728
賞与引当金	113,360	147,318	113,360	-	147,318

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	795,406
預金の種類	
普通預金	2,242,188
定期預金	3,779,442
別段預金	10,752
小計	6,032,384
合計	6,827,791

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社バリュー100	5,957
株式会社ネオプランニング	1,797
株式会社森原商店	786
株式会社木乃新	207
有限会社フクハマ	50
その他	305
合計	9,105

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
17,238	144,056	152,189	9,105	94.4	33.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
生鮮品	71,722
一般食品	1,337,358
雑貨	204,135
合計	1,613,216

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
本社消耗品	2,301
店舗営業用消耗品	19,779
合計	22,081

建設協力金

相手先	金額(千円)
大和リース(株)	614,978 (35,492)
株式会社恵比寿天	463,207 (24,475)
丸菱建設株式会社	158,127 (8,784)
セントラルコンパス株式会社	116,418 (6,848)
株式会社ダイワロイヤル	86,648 (5,147)
その他	249,634 (18,531)
合計	1,689,014 (99,279)

(注)金額の()書は、内書で1年以内回収予定額であります。

差入保証金

相手先	金額(千円)
コーナン商事株式会社	220,438
大和リース株式会社	102,492
株式会社恵比寿天	99,400
株式会社コメリ	53,800
福山青果商業協同組合	45,393
その他	772,396
合計	1,293,922

買掛金

相手先	金額(千円)
旭食品株式会社	536,235
藤徳物産株式会社	346,248
加藤産業株式会社	279,674
株式会社外林	274,400
小林物産株式会社	126,117
その他	3,433,397
合計	4,996,073

未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	784,180
未払住民税	181,935
未払事業税	199,872
合計	1,165,988

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,170,000 (360,000)
株式会社伊予銀行	520,000 (160,000)
株式会社山陰合同銀行	260,000 (80,000)
株式会社中国銀行	260,000 (80,000)
株式会社三井住友銀行	260,000 (80,000)
株式会社みずほ銀行	130,000 (40,000)
合計	2,600,000 (800,000)

(注) 金額の()書は、内書で1年以内返済予定額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合、日本経済新聞に掲載して行く。 公告掲載URL http://www.e-dkt.co.jp
株主に対する特典	毎年5月31日時点における株主名簿上に記載されている当社普通株式を100株(1単元)以上保有する株主を対象に、次のとおり株主優待を実施いたします。 株主優待制度の内容 100株以上500株未満の株主の方へ 2,000円相当の果物(産地直送) 500株以上1,000株未満の株主の方へ 3,000円相当の果物(産地直送) 1,000株以上10,000株未満の株主の方へ 5,000円相当の果物(産地直送) 10,000株以上の株主の方へ 10,000円相当の果物(産地直送)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月21日中国財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）平成20年10月10日中国財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）平成21年1月14日中国財務局長に提出

（第23期第3四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月14日中国財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年5月2日 至 平成20年5月31日）平成20年6月13日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月15日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月13日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月5日 至 平成20年8月31日）平成20年9月12日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月15日中国財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成20年9月12日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月2日 至 平成20年5月31日）の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であり
ます。

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であり
ます。

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であり
ます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月21日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月20日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大黒天物産株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大黒天物産株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月21日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大黒天物産株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月20日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大黒天物産株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。